



2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月8日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 細迫 有文

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 2019年10月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第2四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	33,196	12.1	551	81.0	501	556.8	331	
2019年2月期第2四半期	37,761	1.5	304	28.8	76	37.6	3,666	

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 363百万円 (%) 2019年2月期第2四半期 3,671百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	28.92	
2019年2月期第2四半期	320.02	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	51,237	8,006	15.6	698.84
2019年2月期	54,491	7,643	14.0	667.10

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 8,006百万円 2019年2月期 7,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期				0.00	0.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	17.7	1,200	12.3	600	24.5	300		26.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	11,480,495 株	2019年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	23,401 株	2019年2月期	23,260 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	11,457,145 株	2019年2月期2Q	11,457,301 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化する米中通商問題の動向や中国経済の減速懸念、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、富裕層による高額品消費が引き続き牽引し、ラグジュアリーブランドや化粧品など一部のカテゴリーは好調に推移しているものの、不安定な天候要因から盛夏アイテムが不振だったことや、訪日外国人観光客の減少もあり、総じて厳しい商況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とした「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2019年度～2021年度)」を推進しております。計画1年目となる当期は、事業構造改革後の効率的な運営体制を確立し、グループ全体の生産性の向上を図っております。

本店におきましては、初春より引き続き、好調カテゴリーの拡大や人気ブランド導入など大型リニューアルを推進いたしております。特に第2四半期(2019年6月1日～2019年8月31日)におきましては、リニューアル強化を図った化粧品、ラグジュアリーブランドが大きく牽引し、売上高・入店客数とも前年同期比110%となりました。

6月には化粧品11ブランドをリフレッシュオープン、7月には新ブランド「トムフォードビューティ」「ジョーマローン ロンドン」を導入し、グランドフロアの魅力度向上に努めてまいりました。また、地階食品フロアでは、地元の名店「寿司たけ本」など惣菜を中心に新たに4ショップをオープンいたしました。新館6階におきましては、スポーツのファッションを提案・発信するゾーンを新たに構築いたしました。

黒崎店におきましては、8月より7層から3層へ規模を縮小し営業継続いたしております。5月より開催した「全館改装前の売り尽くしセール」は多くのお客様にご来店いただき、盛況のうちに終了いたしました。引き続き、お客様に喜ばれる店舗づくりに努めてまいります。

山口店におきましては、6月に化粧品ブランド「資生堂」「シャネル」をリフレッシュオープンさせ、好調カテゴリーの更なる強化を図ってまいりました。

また、夏休みイベントとして初企画「お金と切手の展覧会」「わくわく鉄道おもちゃパーク」などを開催し、多くのお客様に来店いただきました。

第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コレット・宇部店の店舗閉店に伴い売上高は33,196百万円(前年同期比87.9%)となりましたものの、旗艦店である本店・山口店へ経営資源を集中し、地域における百貨店らしさの追求、他小売業への競争優位性の確立、収益力の向上に努めた結果、営業利益は551百万円(前年同期比181.0%)、経常利益は501百万円(前年同期比656.8%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、宇部店に係る固定資産の売却益等がありましたものの、本店の売場改装に伴う固定資産除却損を計上したことにより331百万円(前年同期は3,666百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,253百万円減少し、51,237百万円となりました。これは主に現金及び預金および売掛金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて3,617百万円減少し、43,231百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金等の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて363百万円増加し、8,006百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等の適用による表示方法の変更を行いましたため、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、2019年4月10日公表の通期業績予想から変更はありません。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,400	4,525
受取手形及び売掛金	2,070	1,817
有価証券	300	—
商品	2,801	2,341
貯蔵品	19	20
その他	689	664
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	12,271	9,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,016	12,749
土地	24,114	24,011
その他(純額)	496	803
有形固定資産合計	36,627	37,563
無形固定資産	170	143
投資その他の資産		
差入保証金	3,694	2,379
その他	1,940	1,997
貸倒引当金	△212	△199
投資その他の資産合計	5,422	4,176
固定資産合計	42,220	41,884
資産合計	54,491	51,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,044	5,384
短期借入金	11,859	11,333
未払法人税等	—	77
前受金	7,435	7,279
事業構造改善引当金	938	—
その他の引当金	301	352
資産除去債務	155	—
その他	3,689	3,801
流動負債合計	31,424	28,228
固定負債		
長期借入金	9,985	9,844
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,874
商品券回収損失引当金	777	764
事業構造改善引当金	16	—
退職給付に係る負債	1,058	985
資産除去債務	252	183
その他	458	351
固定負債合計	15,423	15,002
負債合計	46,848	43,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△20,471	△20,140
自己株式	△27	△27
株主資本合計	1,937	2,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	19
土地再評価差額金	5,766	5,766
退職給付に係る調整累計額	△85	△48
その他の包括利益累計額合計	5,705	5,737
純資産合計	7,643	8,006
負債純資産合計	54,491	51,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	37,761	33,196
売上原価	28,903	25,482
売上総利益	8,858	7,714
販売費及び一般管理費	8,553	7,162
営業利益	304	551
営業外収益		
受取利息	2	4
持分法による投資利益	101	65
固定資産受贈益	—	126
協賛金収入	20	97
未回収商品券受入益	138	136
受取賃貸料	34	34
その他	95	86
営業外収益合計	393	552
営業外費用		
支払利息	223	206
売上割引	197	191
商品券回収損失引当金繰入額	89	91
地代家賃	3	3
その他	108	108
営業外費用合計	621	602
経常利益	76	501
特別利益		
固定資産売却益	—	28
資産除去債務戻入益	—	51
特別利益合計	—	80
特別損失		
固定資産除却損	16	184
減損損失	2,108	—
事業構造改善引当金繰入額	1,428	—
特別損失合計	3,554	184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,478	396
法人税、住民税及び事業税	20	18
法人税等調整額	167	47
法人税等合計	188	65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,666	331
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,666	331

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,666	331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△1
退職給付に係る調整額	△1	36
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△3
その他の包括利益合計	△4	32
四半期包括利益	△3,671	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,671	363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。